

「デジタル関連事業」

岸田政権が昨年末に発表した「デジタル田園都市国家構想」関連事業の総額が、菅義偉前政権のデジタル関連予算の約3倍であることが本紙の集計でわかりました。

政府はデジタル田園都市國家構想の実現に向けて、2022年度補正予算と23年度当初予算案の合計で総額5兆7千00億円を投入すると表明しています。

一方、菅義偉前首相が着板政策として掲げていた「デジタル化関連事業の主要な項目について、20年度補正予算と21年度初予算を本紙が集計したところ、約2兆円でした。

此田首相はデジタル田園都市國家構想を成長戦略の最重要課題と位置づけ、産官学の連携により、地方が抱える仕事・交通・教育・医療などの課題をデジタルで解決するとしています。そのうえで、個

人情報の利活用や国庫監視につながる「データ連携整備」の整備や、地方自治の侵害が懸念される「ガバメントクラウド」を構築するため高速通信規格「5G」の早期展開、全国十数万所へ大規模「データセンター」の建設、「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」と称する日本一周海陸ケーブルの建設などのハード整備を計画。新たな地方創生として、デジタルを活用した地域の課題解決に取り組む自治体を1000に増やすことなども掲げています。

デジタル庁が示した同構想が描く将来像には、「ドローンと自動走行で空間を超越」「スマホでライフルログ情報を確保」「現代の人は…クールな空間を求めるもの」など、理解に苦しむ記述も少なくありません。

岸田政権でのデジタル投資の大きな加速化」「ITセネコンのためのIT公共事業なのではないか」との批判の声が上がっています。